

貸 借 対 照 表

(平成29年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,972,980	流動負債	2,582,925
現金及び預金	1,528,037	支払手形	172,594
受取手形	1,103,045	買掛金	920,077
売掛金	1,752,235	電子記録債務	266,178
電子記録債権	218,815	短期借入金	1,000,000
商 品	292,590	未払金	98,134
繰延税金資産	38,994	未払費用	8,726
そ の 他	81,825	未払法人税等	9,570
貸倒引当金	△ 42,564	未払消費税等	9,269
固定資産	798,335	賞与引当金	63,000
有形固定資産	460,236	そ の 他	35,375
建 物	136,755	固定負債	1,051,255
構 築 物	306	長期借入金	800,000
機 械 装 置	2,592	退職給付引当金	148,520
車 輛 運 搬 具	0	役員退職慰労引当金	102,735
工 具 器 具 備 品	10,057	負 債 合 計	3,634,181
土 地	310,523	純 資 産 の 部	
無形固定資産	16,138	株主資本	2,118,769
ソフトウェア	8,813	資 本 金	611,650
電話加入権	7,324	資 本 剰 余 金	691,950
投資その他の資産	321,961	資 本 準 備 金	691,950
投資有価証券	58,045	利 益 剰 余 金	825,431
出 資 金	19,805	利 益 準 備 金	45,943
破産更生債権等	66,087	そ の 他 利 益 剰 余 金	779,488
敷金及び保証金	138,632	別 途 積 立 金	540,000
繰延税金資産	72,337	繰越利益剰余金	239,488
そ の 他	29,729	自 己 株 式	△ 10,262
貸倒引当金	△ 62,675	評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,365
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,365
		純 資 産 合 計	2,137,134
資産合計	5,771,315	負債純資産合計	5,771,315

損 益 計 算 書

〔 平成 28 年 3 月 21 日から
平成 29 年 3 月 20 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,429,505
売 上 原 価		8,658,412
売 上 総 利 益		1,771,093
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,504,496
営 業 利 益		266,596
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,027	
そ の 他 営 業 外 収 益	6,623	9,651
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,138	
そ の 他 営 業 外 費 用	18	7,156
経 常 利 益		269,092
特 別 損 失		
減 損 損 失	51,873	51,873
税 引 前 当 期 純 利 益		217,218
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45,639	
法 人 税 等 調 整 額	68,652	114,291
当 期 純 利 益		102,927

株主資本等変動計算書

〔 平成 28 年 3 月 21 日から
平成 29 年 3 月 20 日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益剰 余金	
平成28年3月21日期 首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	520,000	187,202	753,145
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△30,641	△30,641
別途積立金の積 み立て	—	—	—	—	20,000	△20,000	—
当期純利益	—	—	—	—	—	102,927	102,927
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	20,000	52,286	72,286
平成29年3月20日期 末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	239,488	825,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年3月21日期 首残高	△10,122	2,046,622	17,081	17,081	2,063,704
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△30,641	—	—	△30,641
別途積立金の積 み立て	—	—	—	—	—
当期純利益	—	102,927	—	—	102,927
自己株式の取得	△139	△139	—	—	△139
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	—	—	1,283	1,283	1,283
事業年度中の変動額 合計	△139	72,146	1,283	1,283	73,430
平成29年3月20日期 末残高	△10,262	2,118,769	18,365	18,365	2,137,134

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品……移動平均法に基づく原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～65年
機械装置および車輛運搬具	4～18年
工具器具備品	4～20年
 - ② 無形固定資産
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 役員賞与引当金……役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。
 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

5. 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第 66 号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を 5 つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ・(分類 1) から(分類 5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類 2) 及び(分類 3)に係る分類の要件
- ・(分類 2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類 3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類 4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類 2) 又は(分類 3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成 29 年 3 月 21 日以後開始する事業年度の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

6. 減損損失に関する事項

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	什器備品等	沼津市	314 千円
〃	〃	伊東市	311 千円
〃	建物、什器備品、土地等	下田市	51,247 千円
合 計			51,873 千円

当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

上記事業用資産は、時価が下落したこと等に伴い当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	事業用資産
建物	23,457 千円
工具器具備品	697 千円
土地	27,718 千円
合 計	51,873 千円

7. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 913,214 千円

(2) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 20,802 千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	4,411,000	—	—	4,411,000

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	33,664	600	—	34,264

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成 28 年 6 月 17 日開催の第 57 期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 30,641 千円
- ・1株当たり配当額 7円
- ・基準日 平成 28 年 3 月 20 日
- ・効力発生日 平成 28 年 6 月 20 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌事業年度になるもの
平成 29 年 6 月 16 日開催の第 58 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 30,637 千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 7円
- ・基準日 平成 29 年 3 月 20 日
- ・効力発生日 平成 29 年 6 月 19 日

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	45,411 千円
役員退職慰労引当金	31,519 千円
貸倒引当金	32,277 千円
減損損失	43,893 千円
減価償却超過額	10,518 千円
未払事業税	605 千円
未払社会保険料	5,865 千円
賞与引当金	19,409 千円
その他	1,704 千円
繰延税金資産 小計	191,205 千円
評価性引当額	△71,785 千円
繰延税金資産 合計	119,420 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	8,088 千円
繰延税金負債 合計	8,088 千円
繰延税金資産 純額	111,331 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
住民税均等割等	3.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%
評価性引当額の増加	7.9%
その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%

(3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の32.2%から平成29年3月21日に開始する事業年度及び平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が5,548千円減少し、その他有価証券評価差額金が434千円、法人税等調整額が5,982千円それぞれ増加しております。

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	35,931千円
1年超	66,305千円
合計	102,237千円

11. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、設備投資計画及び毎月の資金繰りにあわせて必要な資金を調達しております。なお、資金調達については銀行借入によって調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門における担当責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰り計画を作成し、検討管理しております。なお、各金融機関と良好な取引関係を維持し十分な資金調達枠を確保しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 20 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	1,528,037	1,528,037	—
②受取手形	1,103,045	1,103,045	—
③売掛金	1,752,235	1,752,235	—
④電子記録債権	218,815	218,815	—
⑤投資有価証券	58,045	58,045	—
資産計	4,660,179	4,660,179	—
①支払手形	172,594	172,594	—
②買掛金	920,077	920,077	—
③電子記録債務	266,178	266,178	—
④短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
⑤長期借入金	800,000	801,968	1,968
負債計	3,158,850	3,160,818	1,968

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

①支払手形、②買掛金、③電子記録債務、④短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 488円29銭
(2) 1株当たり当期純利益 23円52銭

13. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。
また神奈川県電設厚生年金基金に加入しております。
退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度（神奈川県電設厚生年金基金）への要拠出額は 40,005 千円でありま
す。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成 28 年 3 月 31 日現在）

年金資産の額	38,819,920 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	43,671,153 千円
差引額	<u>△4,851,232 千円</u>

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 2.6%（平成 28 年 3 月分）

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金残高 5,871,048 千円であります。

(3) 簡便法を適用した確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	162,488 千円
退職給付費用	64,480 千円
退職給付の支払額	△26,001 千円
制度への拠出額	△52,446 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>148,520 千円</u>

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立制度の退職給付債務	325,368 千円
年金資産	△176,847 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>148,520 千円</u>

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	64,480 千円
----------------	-----------

14. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

15. 持分法損益等に関する注記

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

16. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

17. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。